

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 東葛ホールディングス
 コード番号 2754 URL <http://www.tkhd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石塚 俊之
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 吉井 徹
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月27日 配当支払開始予定日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

TEL 047-346-1190
 平成23年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	6,542	△3.5	305	△9.2	294	△5.5	159	4.6
22年3月期	6,783	17.7	336	141.1	312	187.6	152	272.0

(注) 包括利益 23年3月期 159百万円 (—%) 22年3月期 100百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	33.05	—	6.4	4.5	4.7
22年3月期	31.58	—	6.3	4.7	5.0

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 100百万円 22年3月期 100百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	6,365	2,569	40.4	531.97
22年3月期	6,762	2,457	36.3	508.92

(参考) 自己資本 23年3月期 2,569百万円 22年3月期 2,457百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	135	1	△258	818
22年3月期	503	11	△242	940

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	48	31.7	2.0
23年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	48	30.3	1.9
24年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		30.9	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,690	△24.1	102	△44.3	95	△46.7	50	△47.5	10.46
通期	6,029	△7.8	315	3.1	300	1.9	156	△2.1	32.34

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

23年3月期	4,830,000 株	22年3月期	4,830,000 株
23年3月期	800 株	22年3月期	800 株
23年3月期	4,829,200 株	22年3月期	4,829,200 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	202	0.1	55	10.1	165	48.1	139	68.9
22年3月期	202	0.6	50	△7.6	111	△32.3	82	△9.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	28.97	—
22年3月期	17.14	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%		円 銭	%
23年3月期	2,596	92.0	2,389	92.0	92.0	494.81	
22年3月期	2,569	89.4	2,297	89.4	89.4	475.84	

(参考) 自己資本 23年3月期 2,389百万円 22年3月期 2,297百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	9
(4) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	18
(8) 表示方法の変更	18
(9) 追加情報	18
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	21
(税効果会計関係)	24
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
5. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	29
(4) 継続企業の前提に関する注記	31
(5) 重要な会計方針	31
(6) 個別財務諸表に関する注記事項	33
(貸借対照表関係)	33
(損益計算書関係)	33
(株主資本等変動計算書関係)	34
(税効果会計関係)	34
(1株当たり情報)	35
(重要な後発事象)	35
6. その他	36
(1) 役員の異動	36
(2) その他	36

1. 経営成績

（1）経営成績に関する分析

当連結会計年度（平成22年4月1日～平成23年3月31日）におけるわが国の経済環境は、企業収益に改善の動きはみられるものの、これまでの景気回復を牽引してきました海外輸出や生産面が期の後半には減少に転じ、また、景気対策として打ち出された経済政策も期の後半にかけて縮小・終了したことから個人消費も落ち込みました。また、3月11日に発生いたしました東日本大震災により東北地方を中心に甚大な被害を被ったうえ、同時に発生した原子力発電所事故の終息も見えないことから先行きも見通せない状況となっております。

このような環境のなか、自動車販売業界についてみてみますと、前半では経済対策として打ち出された平成21年度税制改正（エコカー減税。以下、減税）及び環境対応車普及促進策（新車購入補助金。以下、補助金）の効果により販売台数は前年を上回る状況が続きました。後半になりますと補助金が9月7日に終了した反動から、販売台数は一転して前年を大幅に下回る状況となりました。年明け以降徐々に販売台数は回復に向っておりましたが、前述の東日本大震災によりメーカーの生産・出荷が停止した影響を受け再び落ち込みました。その結果、当連結会計年度の国内新車販売台数は4,601,135台（登録車（普通自動車）・届出車（軽自動車）の合計。前期比5.7%減）となりました。登録車（普通自動車）は2期ぶり、届出車（軽自動車）は4期連続で前年度を下回りました。

車種別では、減税・補助金の恩恵が最も大きかったハイブリッド車（フィットハイブリッド、プリウス）、減税・補助金の対象車種が多かったコンパクトカー（フィット、ヴィッツ等）、ミニバン（ステップワゴン、セレナ等）及び低燃費で車両維持コストが安い軽自動車（ワゴンR、タント等）が販売の上位を占めました。

メーカー別では、ホンダは販売台数が好調に推移しました「フィット」、「フリード」、「ステップワゴン」が登録車（普通自動車）年間上位10車種に、同様に「ライフ」が届出車（軽自動車）年間上位10車種にそれぞれ入りましたが、それ以外の車種の販売が伸び悩み、販売台数は608,480台（前期比8.1%減）と2期ぶりに前年度を下回りました。

当社グループの当期のセグメント毎の状況につきましては以下のとおりであります。

新車販売では、期の前半は減税・補助金の効果もあり、対象車であったコンパクトカー「フィット」、ミニバン「ステップワゴン」、「フリード」の販売が順調に推移しました。期の後半は補助金終了に伴う販売需要の反動減を見越して、昨年10月に「フィット」のマイナーチェンジ及びハイブリッド車が追加されましたが、反動減が予想以上であったこと、他社との競合及びホンダ販売会社間との競合の激化に加え、前述の東日本大震災により新型車「フィットシャトル」の発売延期並びにメーカーの生産・出荷の停止による3月登録予定車のずれ込みなど厳しい状況が続きました。その結果、販売台数は2,108台（前期は2,386台。前期比11.7%減）となりました。また、新車販売の減少に伴い、整備業務を行うサービス売上及び登録受取手数料等はともに減少し、売上高は54億52百万円となりました。

中古車販売では、小売販売において期の前半はこれまで中古車を購入されていた顧客層が前述の減税・補助金により新車購入に流れた影響から苦戦しておりましたが、補助金終了が囁かれはじめた夏場を境に、前述の顧客層が再び割安感の出た中古車の購入に戻りだしたことから販売が増加に転じました。同様に減少を続けていた卸売販売も増加に転じました。その結果、販売台数は1,626台（前期比11.5%増。内訳：小売台数816台（前期比16.2%増）、卸売台数810台（前期比7.1%増））となりました。また、整備業務を行うサービス売上は減少いたしました。小売販売の増加に伴い登録受取手数料等は増加し、売上高は10億33百万円となりました。

その他では、生命保険・損害保険代理店業関連事業において出店地域への徹底した告知活動の効果もあり来店顧客が増加し、それに伴い保険契約件数及び契約金額の増加につながったことで保険取扱手数料が増加いたしました。売上高は56百万円となりました。

以上の結果、当社グループの売上高は65億42百万円（前期比3.5%減）となりました。

また、損益につきましては営業利益は3億5百万円（前期比9.2%減）、経常利益は2億94百万円（前期比5.5%減）、当期純利益は1億59百万円（前期比4.6%増）となりました。これは、中古車販売及び生命保険・損害保険代理店業関連事業では売上高が増加し、グループ全体での販売費及び一般管理費もほぼ前期と同額に収まったものの、全体に占める割合が大きい新車販売の売上高の減少をカバーするには至らず、営業利益並びに経常利益はともに減少となりました。当期純利益は法人税等の税金費用が減少したため増加となりました。

次期の見通しにつきましては、主力である新車販売においては、前述の東日本大震災の影響により、メーカーの車両生産が6月末までは稼働率50%程度と公表されていることから、特に第2四半期までにかけては売上、利益とも今期に比べ大幅に落ち込むことが予想されます。しかしながら、メーカーからは年内には車両生産が正常な状態となる見込みとも公表されております。また、延期されておりました新型車である「フィットシャトル」の発売が予想されており、平成21年4月より開始された減税が平成24年3月末に終了することから、ハイブリッド車を中心に減税対象車種について駆け込み需要が見込めます。中古車販売においては今期並みの販売を見込んでおります。生命保険・損害保険代理店業関連事業においても、取扱件数は年々増加しており、これに伴う保険取扱手数料も増加が見込めることから、単年度最終損益が若干の黒字になると予想しております。

以上の見通しにより、通期連結業績予想として売上高は60億29百万円（前期比7.8%減）、営業利益は3億15百万円（前期比3.1%増）、経常利益は3億円（前期比1.9%増）、当期純利益は1億56百万円（前期比2.1%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は63億65百万円となり、前連結会計年度末に比べて3億96百万円減少しております。これは主に各種支払いにより現金及び預金1億22百万円、売掛金の回収により受取手形及び売掛金1億70百万円がそれぞれ減少したことによるものです。

負債は37億96百万円となり、前連結会計年度末に比べて5億7百万円減少しております。これは主に買掛金の支払いにより買掛金1億97百万円、借入金の返済により短期借入金1億45百万円及び長期借入金21百万円並びに1年以内返済予定長期借入金13百万円、納税により未払法人税等74百万円がそれぞれ減少したことによるものです。

純資産は25億69百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億11百万円増加しております。これは配当金の支払い及び当期純利益の計上により利益剰余金1億11百万円が増加したことによるものです。また、自己資本比率は40.4%となりました。

② 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億22百万円減少し、当連結会計年度末には8億18百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は1億35百万円（前期は5億3百万円の獲得）となりました。これは税金等調整前当期純利益2億94百万円から主に減価償却1億5百万円、売上債権の減少1億59百万円、たな卸資産の増加60百万円、仕入債務の減少1億97百万円、その他資産の減少51百万円及び法人税等の支払2億8百万円等を調整したものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果獲得した資金は1百万円（前期は11百万円の獲得）となりました。これは固定資産の取得による支出12百万円、貸付金の回収による収入10百万円、差入保証金の回収による収入2百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は2億58百万円（前期は2億42百万円の使用）となりました。これは借入金の返済による支出1億80百万円、社債の償還による支出30百万円、配当金の支払による支出48百万円によるものです。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	—	34.1	35.4	36.3	40.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	16.3	10.5	14.1	15.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	6.2	△24.3	5.8	20.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	0.1	13.0	△3.4	18.1	5.7

(注) 自己資本：自己資本／総資本

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資本

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式を除く）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております

※利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成19年3月期につきましては平成18年10月に連結子会社を吸収合併し、平成19年3月期末に連結子会社が存在していないため、平成19年3月31日現在の連結貸借対照表を作成しておりません。そのためインタレスト・カバレッジ・レシオを除いて記載しておりません。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループでは、株主への利益還元を経営の重点課題のひとつと考えております。安定的な経営基盤の確保と財務体質の強化に必要な内部留保の充実に努めるとともに、収益状況に応じた株主に対する適切な配当の実施を基本方針としております。

なお、当期の配当につきましては、安定配当の見地もあり従来通り1株当たり年間配当10円を予定しております。又、連結配当性向は30.3%となる予定です。また、次期につきましては1株当たり年間配当は10円、連結配当性向は30.9%をそれぞれ予想しております。

（4）事業等のリスク

①業績の変動要素について

当社グループの主たる事業は四輪自動車の新車販売であり、平成23年3月期において、連結ベースの新車販売事業の売上高は、全売上高の83.3%を占めております。

新車販売事業の売上高は、自動車販売業界全体における消費者の四輪自動車に対する需要動向の影響を受け易く、景気の後退や金利の上昇等があった場合には、消費者の自動車購入意欲の低下に繋がる可能性があります。

さらに、新車販売事業の売上高は、本田技研工業株式会社が企画・開発・生産を行う新車の人気や評価に左右される傾向があります。したがって、新車販売市場全体に占める同社の新車販売シェアが低下した場合、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

当社グループでは、このような影響を受けにくい企業体質にすべく、中古車販売事業並びに生命保険・損害保険代理店業関連事業の更なる強化に今後とも努める所存であります。

当社グループの最近5期間の業績は以下のとおりであります。

回	次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決	算	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
連 結	売上高 (千円)	6,476,546	6,237,518	5,761,719	6,783,250	6,542,886
	経常利益 (千円)	254,876	313,520	108,510	312,031	294,785
	当期純利益 (千円)	150,905	162,662	41,006	152,541	159,609
提出会社	売上高 (千円)	5,185,616	200,360	201,480	202,652	202,812
	経常利益 (千円)	238,816	43,704	164,771	111,565	165,271
	当期純利益 (千円)	576,661	21,892	91,750	82,811	139,903

（注）1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 連結財務諸表並びに提出会社の財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づき第41期はみずほ監査法人の監査を受けております。また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき第42期より山本公認会計士事務所及び小林祥郎公認会計士事務所の監査を受けております。

②本田技研工業株式会社からの仕入について

当社の連結子会社で新車販売事業を営む株式会社ホンダカーズ東葛は、本田技研工業株式会社の販売系列に属しており、新車に関する仕入先は同社一社のみであります。同社からはその他部品・用品等の仕入もあり、仕入高の総額は平成23年3月期において連結ベースの総仕入高の80.9%を占めております。

このように当社グループは、商品の仕入に関して本田技研工業株式会社からの仕入の比率が高いため、天災等により同社の生産体制に重大な障害が発生し、同社からの新車の仕入が滞った場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

同社からの仕入実績は、以下のとおりであります。

仕入先	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	比率 (%)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	比率 (%)
	千円		千円	
本田技研工業（株）	4,200,167	86.9	3,721,166	80.9

③当社グループの販売地域について

当社の連結子会社で新車販売事業を営む株式会社ホンダカーズ東葛は、新車販売に関して、本田技研工業株式会社との間に締結している取引基本契約書において、「主たる担当エリア（以下「担当エリア」）」を定めており、連結子会社である株式会社ホンダカーズ東葛の担当エリアは、松戸市、柏市、野田市、流山市、我孫子市、鎌ヶ谷市、印西市、及び白井市の全域並びに印旛郡の一部であります。ただし、顧客の意向に基づく限り担当エリア以外の顧客に対する販売を行うことも可能であります。

さらに、担当エリア内で、新たな販売拠点を設置する際は、本田技研工業株式会社の承諾が必要であり、担当エリア外での販売拠点の設置は認められておりません。

なお、中古車販売についても、契約上販売拠点の設置に関しては同社の同意を必要としますが、「担当エリア」もしくはこれに類する規定はなく、販売活動及び販売先について地域に関する制限は受けておりません。

④当社グループオリジナルローンについて

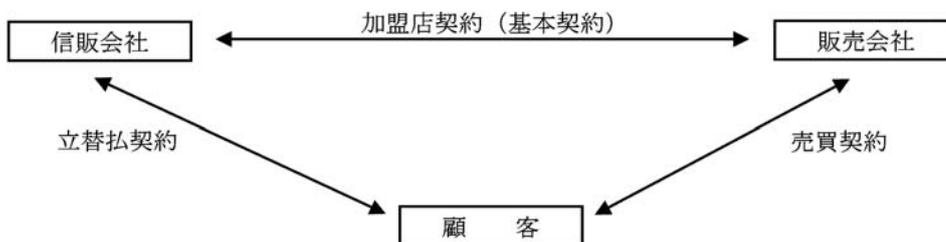
当社の連結子会社で新車販売事業を営む株式会社ホンダカーズ東葛及び中古車販売事業を営む株式会社ティエスシーでは、顧客の初期購入費用負担を軽減することを目的として、一部の顧客に対して、割賦販売による取引を行っております。

通常、自動車の割賦販売は、顧客を信販会社に紹介し、割賦金債権を信販会社に譲渡することで一時に資金回収を図る「立替払方式」によっておこなわれますが、当社グループでは、この方式でなく、信販会社との間で保証及び集金委託に関する契約を締結し、顧客に対する割賦金債権の保証及び顧客からの集金業務を信販会社に委託する「集金保証方式」（東葛ホールディングスグループオリジナルローン）を採用しております。

立替払方式と集金保証方式の仕組の概要は以下のとおりであります。

（立替払方式・・・通常の自動車ローン）

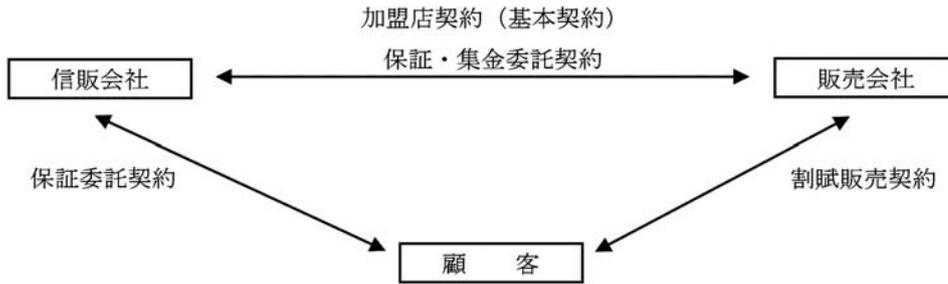
自動車の購入に際し、顧客が割賦支払いを希望した場合、自動車販売会社は加盟店契約している信販会社を紹介いたします。そこで、顧客と信販会社との間に立替払契約が成立すると、自動車販売会社は信販会社に当該割賦金債権を譲渡し、信販会社は自動車販売会社に顧客が支払うべき代金総額を顧客に代わって支払いします。これに対し、顧客は、支払代金総額に割賦手数料を加算した額を信販会社に分割して支払います。このような方式を「立替払方式」といいます。



（集金保証方式・・・当社グループが採用する自動車ローン）

自動車の購入に際し、顧客が割賦支払いを希望した場合、自動車販売会社は加盟店契約している信販会社を顧客を紹介いたします。そこで、信販会社と顧客との間に保証委託契約が成立すると、自動車販売会社は、顧客が支払うべき代金総額に割賦手数料を加算した額について顧客の分割払いに応じます。さらに自動車販売会社と信販会社との間で保証及び集金委託に関する契約を締結したうえで、信販会社は自動車販売会社に代わって、毎月定期的に、顧客からの集金を行い、集金した額から保証料及び集金手数料を差し引いた額を自動車販売会社に支払います。このような方式を「集金保証方式」といいます。

当社グループが採用する「集金保証方式」においては、割賦金債権の信販会社に対する譲渡は行われないため、自動車の販売代金を一時に回収することはできません。



（集金保証方式の特徴とリスク）

まず、顧客との割賦販売契約時において、月々の集金額が確定することにより、集金月単位の手形で集金完了月までの分を一括して、信販会社より受取っております。信販会社から当社グループに対する手形の振出は、信販会社の当社グループに対する保証及び集金委託に関する契約に基づく割賦代金引渡債務及び連帯保証債務を原因とするものであります。当社グループは、受取った手形を担保とし、金融機関より借入金にて資金調達を行い、仕入先への支払等に充当しております。

万一、信販会社に不測の事態等が生じた場合、金融機関に対して手形担保の差換えの必要が生じますが、割賦金債権が当社グループの債権であることから、これを充当することにより対応することが可能であります。ただし、その際、当該信販会社との保証及び集金委託に関する契約が解消されますので、当社グループが独自に集金するか、別の信販会社と同様の契約を締結するなどの必要があり、一時的に混乱をきたす可能性があります。又、当該信販会社が顧客から集金し、当社グループに引き渡していなかった割賦代金については、当社グループの当該信販会社に対する一般債権とされる可能性があり、全額の回収ができなくなることが考えられます。

又、「立替払方式」においては、信販会社の収入となる割賦手数料が、当社グループが採用する「集金保証方式」においては、当社グループの収入となります。一方で、当社グループは信販会社に対して、保証料及び集金委託手数料を支払うこととなりますが、残った差額が当社の利益になっております。したがって、割賦販売上の増減が当社グループの利益の増減に影響を与えることとなります。

さらに、当社グループが採用する「集金保証方式」においては、信販会社がその支払いを保証した顧客の一部について、当社グループが再保証する場合があります。したがって、当社グループは、再保証した顧客の支払いが予定通りに行われなかった場合には、損害を受けるリスクがあります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は純粋持株会社である当社及び連結子会社3社により構成されており、自動車販売関連事業及び生命保険・損害保険代理店業関連事業を営んでおります。

当社グループの事業部門別の内容は、次のとおりであります。

1. 自動車販売関連事業

①新車販売事業

連結子会社である株式会社ホンダカーズ東葛が展開しており、本田技研工業株式会社の四輪新車を販売しております。

本田技研工業が発売するすべての四輪新車を取扱っており、千葉県松戸市（3店舗）、柏市（2店舗）、流山市（1店舗）、我孫子市（1店舗）、白井市（1店舗）、鎌ヶ谷市（1店舗）と合計9店舗を出店しております。

なお、取扱い車種の詳細は以下のとおりであります。

登録車 (普通自動車)	レジェンド、インスパイア、アコード、アコードツアラー、シビックハイブリッド、インサイト、エリシオン、エリシオンプレステージ、オデッセイ、ステップワゴン、ステップワゴンスパダ、ストリーム、フリード、フリードスパイク、CR-V、フィット、フィットハイブリッド CR-Z、シビックタイプRユーロ
届出車 (軽自動車)	ライフ、ライフDIVA、バモス、バモスホビオ、ゼスト、ゼストスパーク、アクティバン、アクティトラック

また、自動車の車検・点検整備並びに钣金修理等の整備事業及び用品販売も行っており、店舗に併設する形で9工場（うち8工場は陸運局指定工場（民間車検工場）1工場は認証工場の資格を取得。）を設置しております。

さらに、自動車保険及び自動車ローンに関する事業も行っており、自動車保険については、損害保険会社の代理店として自賠責保険、任意保険等の販売を行っております。自動車ローンについては、集金保証方式による「東葛ホールディングスグループオリジナルローン」を導入しております。

②中古車販売事業

連結子会社である株式会社ティーエスシーが展開しており、千葉県松戸市、我孫子市、流山市に各1店舗と合計3店舗を出店しております。

主として本田技研工業株式会社の中古車を販売している店舗（松戸店、我孫子店）、全メーカーの中古車を取り扱い販売している店舗（千葉流山インター店）に分かれており、各店舗は一部中古車販売業者への販売も行っております。又、商品の仕入は新車販売部門からの下取り及びオートオークションにより行っております。

また、自動車の車検・点検整備並びに钣金修理等の整備事業及び用品販売も行っており、店舗に併設する形で3工場（うち1工場は陸運局指定工場（民間車検工場）2工場は認証工場の資格を取得。）を設置しております。

さらに、自動車保険及び自動車ローンに関する事業も行っており、自動車保険については、損害保険会社の代理店として自賠責保険、任意保険等の販売を行っております。自動車ローンについては、集金保証方式による「東葛ホールディングスグループオリジナルローン」を導入しております。

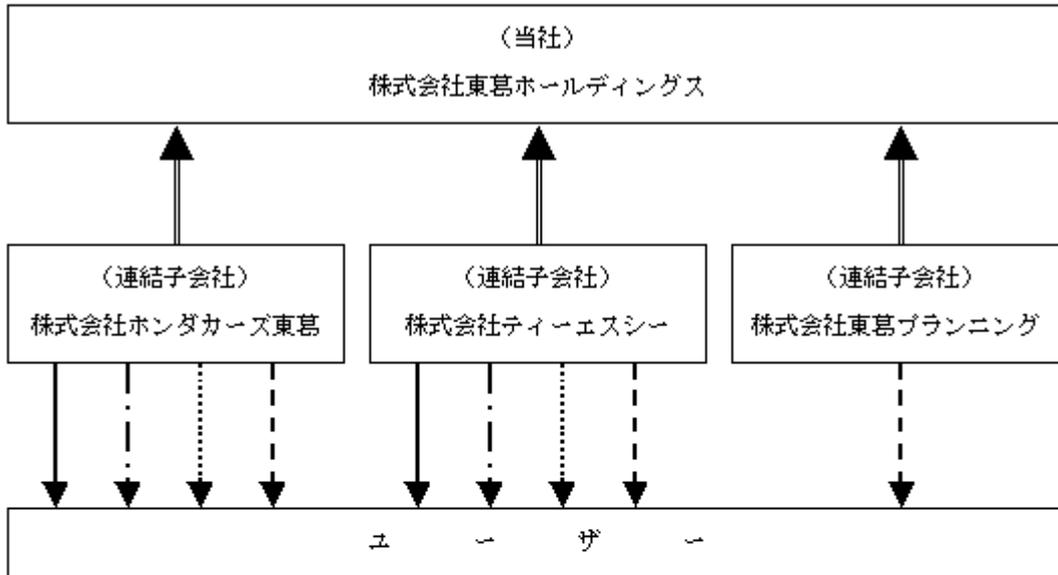
2. 生命保険・損害保険代理店業関連事業

連結子会社である株式会社東葛プランニングが展開しており、来店型保険ショップ「ライフサロン」として千葉県松戸市と柏市に各1店舗を出店しております。

この「ライフサロン」は保険会社各社の商品の中から、お客様に最適な商品を選び組み合わせで提案をする保険ショップであります。株式会社ライフサロンがフランチャイザーとして運営しており、株式会社東葛プランニングはフランチャイジーとして取り組んでおります。

事業系統図

事業の系統図は、次のとおりであります。



- ▶ 業務委託の流れ（OA管理・経営指導等）
- ▶ 車両の流れ
- - -▶ 部用品の流れ
-▶ 自動車ローンの流れ
- - -▶ 生命保険・損害保険の流れ

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社グループでは経営理念の中で「たえず顧客の立場にたって」を掲げ、産業・レジャー・ホビーと多様な目的に対応できる商品を取り揃えるのみでなく、地球環境問題をはじめとする社会のニーズに応える商品、及び市場動向、販売の趨勢に機敏に対応した質の高いサービスを提供することで、人々の暮らしに喜びを与え、より豊かな社会の実現に貢献して参ります。

（2）目標とする経営指標

当社グループの目標とする経営指標としては、成長性の観点からは各連結子会社の自動車販売台数を、安定的な経営基盤の確保の観点からは連結最終利益1億56百万円の目標をかかげております。

（3）中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

自動車業界全体においては、各メーカーとも売れ筋商品への対抗商品投入が早まることで競争が激化し、その結果、商品価値の下落も早まり1台当たりの利益が落ち込む傾向が依然として続いております。また、少子高齢化による免許人口の減少、車両耐久性の向上による保有年数の長期化、車両維持コストのうち大きな割合をガソリン価格が再び上昇傾向にあること等、購入マインドを冷やす材料になると懸念されております。

当社グループの販売環境においては上記要因の他に、他社メーカーだけでなくホンダ販売店同士のより厳しい競合状態が続くことが予想されます。

このような状況の中で、他の販売店との差別化を図りながら、主力である自動車販売以外でも安定して利益を出せる体質を構築していくかが今後の大きな課題となっております。

自動車販売事業においては、車両販売台数を飛躍的に増加することは難しいことから、車両販売顧客の点検・車検業務の更なる取り込みの向上を図るほか、転居等により新規に点検・車検業務を受注した顧客の取り込みを図り、管理内ユーザー化を進めて参ります。

生命保険・損害保険代理店業関連事業においては、店舗近隣地域を配布先に行っているミニコミ誌への広告掲載、店舗近隣の商業施設でのイベント実施、顧客にとって比較的保険加入に抵抗の少ない学資保険を重点的に紹介する等の施策により来店顧客の増加を図り、保険販売の増加を進めて参ります。

（4）その他、会社の経営上重要な事項

投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、個人投資家を含め投資家の株式市場への参加を促進し、株式流動性の向上を図るため、投資単位の引下げは重要なことと考えておりますが、現状の当社株式の投資単位は引き下げ目安を下回る水準ですので、現時点では方針等は定めておりません。当社株式が投資単位の引下げ目安を上回って推移する状態になった場合に改めて検討したいと考えております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	940,570	818,413
受取手形及び売掛金	※1, ※2 2,540,800	※1, ※2 2,370,710
商品及び製品	249,785	281,330
繰延税金資産	28,919	25,088
その他	172,585	118,225
流動資産合計	3,932,660	3,613,769
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	918,958	926,821
減価償却累計額	△540,879	△573,385
建物及び構築物（純額）	※1 378,078	※1 353,435
機械装置及び運搬具	365,802	337,876
減価償却累計額	△211,367	△214,504
機械装置及び運搬具（純額）	154,434	123,372
土地	※1 1,689,171	※1 1,689,171
その他	79,920	82,672
減価償却累計額	△68,798	△73,603
その他（純額）	11,122	9,069
有形固定資産合計	2,232,807	2,175,049
無形固定資産	14,632	12,265
投資その他の資産		
長期貸付金	133,100	116,077
繰延税金資産	83,972	86,714
差入保証金	200,159	191,072
その他	152,315	163,818
貸倒引当金	△4,902	△4,902
投資その他の資産合計	564,645	552,780
固定資産合計	2,812,085	2,740,095
繰延資産		
開業費	17,265	11,510
繰延資産合計	17,265	11,510
資産合計	6,762,011	6,365,375

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	495,611	298,549
短期借入金	※1 2,734,134	※1 2,588,862
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 27,480	14,280
未払法人税等	118,558	43,907
賞与引当金	38,425	42,048
その他	321,666	297,263
流動負債合計	3,765,876	3,314,912
固定負債		
社債	60,000	30,000
長期借入金	※1 68,330	46,450
役員退職慰労引当金	199,579	208,169
長期前受収益	210,517	196,817
固定負債合計	538,427	481,436
負債合計	4,304,303	3,796,349
純資産の部		
株主資本		
資本金	210,300	210,300
資本剰余金	199,711	199,711
利益剰余金	2,048,022	2,159,339
自己株式	△325	△325
株主資本合計	2,457,708	2,569,025
純資産合計	2,457,708	2,569,025
負債純資産合計	6,762,011	6,365,375

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	6,783,250	6,542,886
売上原価	5,213,660	5,006,532
売上総利益	1,569,589	1,536,353
販売費及び一般管理費	※1 1,232,937	※1 1,230,730
営業利益	336,652	305,623
営業外収益		
受取利息	2,486	2,334
受取手数料	2,846	12,442
助成金収入	1,040	—
還付加算金	1,540	—
受取保険金	1,094	3,144
その他	1,297	2,423
営業外収益合計	10,304	20,345
営業外費用		
支払利息	27,511	23,829
開業費償却	5,755	5,755
その他	1,658	1,598
営業外費用合計	34,925	31,183
経常利益	312,031	294,785
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4,097	—
特別利益合計	4,097	—
特別損失		
固定資産処分損	※2 263	※2 33
退職給付制度終了損	20,333	—
特別損失合計	20,596	33
税金等調整前当期純利益	295,531	294,751
法人税、住民税及び事業税	145,624	134,053
法人税等調整額	△2,633	1,087
法人税等合計	142,990	135,141
少数株主損益調整前当期純利益	—	159,609
当期純利益	152,541	159,609

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	159,609
包括利益	—	※ 159,609
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	159,609
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	210,300	210,300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	210,300	210,300
資本剰余金		
前期末残高	199,711	199,711
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	199,711	199,711
利益剰余金		
前期末残高	1,943,773	2,048,022
当期変動額		
剰余金の配当	△48,292	△48,292
当期純利益	152,541	159,609
当期変動額合計	104,249	111,317
当期末残高	2,048,022	2,159,339
自己株式		
前期末残高	△325	△325
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△325	△325
株主資本合計		
前期末残高	2,353,459	2,457,708
当期変動額		
剰余金の配当	△48,292	△48,292
当期純利益	152,541	159,609
当期変動額合計	104,249	111,317
当期末残高	2,457,708	2,569,025
純資産合計		
前期末残高	2,353,459	2,457,708
当期変動額		
剰余金の配当	△48,292	△48,292
当期純利益	152,541	159,609
当期変動額合計	104,249	111,317
当期末残高	2,457,708	2,569,025

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	295,531	294,751
減価償却費	116,131	105,570
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,097	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,469	3,623
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△17,452	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8,678	8,590
役員退職慰労金	△2,874	—
受取利息及び受取配当金	△2,486	△2,334
支払利息	27,511	23,823
退職給付制度終了損	20,333	—
固定資産処分損益 (△は益)	263	33
売上債権の増減額 (△は増加)	18,256	159,762
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△91,240	△60,550
仕入債務の増減額 (△は減少)	111,978	△197,062
開業費償却額	5,755	5,755
差入保証金償却額	6,399	6,399
その他の資産の増減額 (△は増加)	85,821	51,963
その他の負債の増減額 (△は減少)	△14,433	△32,842
小計	562,607	367,484
利息及び配当金の受取額	47	43
利息の支払額	△27,758	△23,698
法人税等の支払額	△31,768	△208,704
営業活動によるキャッシュ・フロー	503,127	135,124
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,216	△12,053
貸付金の回収による収入	10,728	10,728
差入保証金の回収による収入	4,613	2,687
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,124	1,361
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△61,017	△145,271
長期借入金の返済による支出	△103,407	△35,080
社債の償還による支出	△30,000	△30,000
配当金の支払額	△48,292	△48,292
財務活動によるキャッシュ・フロー	△242,716	△258,643
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	271,535	△122,157
現金及び現金同等物の期首残高	669,034	940,570
現金及び現金同等物の期末残高	※ 940,570	※ 818,413

（5）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（6）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 3社 連結子会社は株式会社ホンダカーズ東葛、株式会社ティーエスシー、株式会社東葛プランニングであります。	連結子会社の数 3社 同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ たな卸資産 (イ) 商品（新車及び中古車） 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 (ロ) 商品（部品・用品） 最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。	イ たな卸資産 (イ) 商品（新車及び中古車） 同左 (ロ) 商品（部品・用品） 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。） なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 5～47年 機械装置及び運搬具 3～15年 ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。	イ 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。	イ 貸倒引当金 同左 ロ 賞与引当金 同左

項 目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>ハ 退職給付引当金</p> <p>_____</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は従来、従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上していましたが、平成22年3月31日付で適格退職年金制度及び退職一時金制度を廃止いたしました。</p> <p>この退職給付制度の廃止に伴い、従業員の退職給付債務の精算を実施し、年金資産と退職給付引当金とを相殺した差額を退職給付制度終了損として特別損失に計上しております。</p> <p>また、制度廃止時の退職金規程に基づく自己都合における要支給額と年金資産解約時の分配基準の違いにより差異が発生する従業員のうち、要支給額が分配額を上回る従業員については、各連結会社で補填をしており、この補填額を同じく退職給付制度終了損として特別損失に計上しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>ハ 退職給付引当金</p> <p>_____</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>_____</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>イ 消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>ロ 連結納税制度の適用</p> <p>連結納税制度を適用しております。</p>	<p>イ 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p> <p>ロ 連結納税制度の適用</p> <p>同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>_____</p>
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。</p>	<p>_____</p>

（7）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
	<p>（資産除去債務に関する会計基準の適用）</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

（8）表示方法の変更

前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
	<p>（連結損益計算書）</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「助成金収入」（当連結会計年度は599千円）並びに「還付加算金」（当連結会計年度は28千円）は営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

（9）追加情報

前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用しております。</p>

(10)連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																														
<p>※1 担保に供している資産</p> <table border="1"> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">2,407,134千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">107,734千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,203,768千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">3,718,637千円</td></tr> </table> <p>以上は、短期借入金2,554,134千円、一年以内に返済予定の長期借入金13,200千円、長期借入金7,600千円の担保に供しております。</p> <p>※2 割賦販売によって顧客に販売した自動車にかかる割賦債権については、株式会社オリエントコーポレーションに集金業務を委託するとともに、同社による支払保証を受けております。なお、当該割賦債権の代金回収予定額の約束手形を同社から受領しており、当該受取手形2,407,134千円が受取手形及び売掛金勘定に含まれております。又、このうち、569,902千円については、株式会社オリエントコーポレーションが顧客に対して有する求償権に対し、当社が顧客のために、支払いを再保証しています。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>保証先</th><th>金額</th><th>内容</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>株式会社ホンダカーズ東葛</td><td style="text-align: right;">180,000千円</td><td>借入債務</td></tr> <tr><td>株式会社ティーエスシー</td><td style="text-align: right;">75,010千円</td><td>借入債務</td></tr> </tbody> </table> <p>次の関係会社について、本田技研工業株式会社からの仕入に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>保証先</th><th>金額</th><th>内容</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>株式会社ホンダカーズ東葛</td><td style="text-align: right;">446,931千円</td><td>仕入債務</td></tr> </tbody> </table>	受取手形	2,407,134千円	建物及び構築物	107,734千円	土地	1,203,768千円	計	3,718,637千円	保証先	金額	内容	株式会社ホンダカーズ東葛	180,000千円	借入債務	株式会社ティーエスシー	75,010千円	借入債務	保証先	金額	内容	株式会社ホンダカーズ東葛	446,931千円	仕入債務	<p>※1 担保に供している資産</p> <table border="1"> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">2,281,862千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">84,886千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,024,892千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">3,391,641千円</td></tr> </table> <p>以上は、短期借入金2,428,862千円の担保に供しております。</p> <p>※2 割賦販売によって顧客に販売した自動車にかかる割賦債権については、株式会社オリエントコーポレーションに集金業務を委託するとともに、同社による支払保証を受けております。なお、当該割賦債権の代金回収予定額の約束手形を同社から受領しており、当該受取手形2,281,862千円が受取手形及び売掛金勘定に含まれております。又、このうち、485,367千円については、株式会社オリエントコーポレーションが顧客に対して有する求償権に対し、当社が顧客のために、支払いを再保証しています。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>保証先</th><th>金額</th><th>内容</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>株式会社ホンダカーズ東葛</td><td style="text-align: right;">160,000千円</td><td>借入債務</td></tr> <tr><td>株式会社ティーエスシー</td><td style="text-align: right;">60,730千円</td><td>借入債務</td></tr> </tbody> </table> <p>次の関係会社について、本田技研工業株式会社からの仕入に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>保証先</th><th>金額</th><th>内容</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>株式会社ホンダカーズ東葛</td><td style="text-align: right;">255,567千円</td><td>仕入債務</td></tr> </tbody> </table>	受取手形	2,281,862千円	建物及び構築物	84,886千円	土地	1,024,892千円	計	3,391,641千円	保証先	金額	内容	株式会社ホンダカーズ東葛	160,000千円	借入債務	株式会社ティーエスシー	60,730千円	借入債務	保証先	金額	内容	株式会社ホンダカーズ東葛	255,567千円	仕入債務
受取手形	2,407,134千円																																														
建物及び構築物	107,734千円																																														
土地	1,203,768千円																																														
計	3,718,637千円																																														
保証先	金額	内容																																													
株式会社ホンダカーズ東葛	180,000千円	借入債務																																													
株式会社ティーエスシー	75,010千円	借入債務																																													
保証先	金額	内容																																													
株式会社ホンダカーズ東葛	446,931千円	仕入債務																																													
受取手形	2,281,862千円																																														
建物及び構築物	84,886千円																																														
土地	1,024,892千円																																														
計	3,391,641千円																																														
保証先	金額	内容																																													
株式会社ホンダカーズ東葛	160,000千円	借入債務																																													
株式会社ティーエスシー	60,730千円	借入債務																																													
保証先	金額	内容																																													
株式会社ホンダカーズ東葛	255,567千円	仕入債務																																													

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">110,910千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">348,829千円</td></tr> <tr><td>役員賞与</td><td style="text-align: right;">22,800千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20,635千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,590千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">110,031千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">163,476千円</td></tr> <tr><td>宣伝広告費</td><td style="text-align: right;">118,402千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産処分損は、機械装置及び運搬具45千円及び工具器具備品217千円であります。</p>	役員報酬	110,910千円	給与手当	348,829千円	役員賞与	22,800千円	賞与引当金繰入額	20,635千円	役員退職慰労引当金繰入額	8,590千円	減価償却費	110,031千円	賃借料	163,476千円	宣伝広告費	118,402千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">108,150千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">356,442千円</td></tr> <tr><td>役員賞与</td><td style="text-align: right;">9,600千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">22,438千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,590千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">100,447千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">160,981千円</td></tr> <tr><td>宣伝広告費</td><td style="text-align: right;">113,519千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産処分損は、機械装置及び運搬具12千円及び工具器具備品21千円であります。</p>	役員報酬	108,150千円	給与手当	356,442千円	役員賞与	9,600千円	賞与引当金繰入額	22,438千円	役員退職慰労引当金繰入額	8,590千円	減価償却費	100,447千円	賃借料	160,981千円	宣伝広告費	113,519千円
役員報酬	110,910千円																																
給与手当	348,829千円																																
役員賞与	22,800千円																																
賞与引当金繰入額	20,635千円																																
役員退職慰労引当金繰入額	8,590千円																																
減価償却費	110,031千円																																
賃借料	163,476千円																																
宣伝広告費	118,402千円																																
役員報酬	108,150千円																																
給与手当	356,442千円																																
役員賞与	9,600千円																																
賞与引当金繰入額	22,438千円																																
役員退職慰労引当金繰入額	8,590千円																																
減価償却費	100,447千円																																
賃借料	160,981千円																																
宣伝広告費	113,519千円																																

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※ 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	152,541千円
少数株主に係る包括利益	-
計	152,541

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	4,830,000	-	-	4,830,000
合計	4,830,000	-	-	4,830,000
自己株式				
普通株式	800	-	-	800
合計	800	-	-	800

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	48,292	10	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月28日 定時株主総会	普通株式	48,292	利益剰余金	10	平成22年3月31日	平成22年6月29日

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	4,830,000	-	-	4,830,000
合計	4,830,000	-	-	4,830,000
自己株式				
普通株式	800	-	-	800
合計	800	-	-	800

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月28日 定時株主総会	普通株式	48,292	10	平成22年3月31日	平成22年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月27日 定時株主総会	普通株式	48,292	利益剰余金	10	平成23年3月31日	平成23年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 940,570	現金及び預金勘定 818,413
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -
現金及び現金同等物 940,570	現金及び現金同等物 818,413

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自動車販売関連事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

d. セグメント情報

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

純粋持株会社である当社の報告セグメントは、重要性が高いもので、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、自動車販売関連事業を営む連結子会社2社、生命保険・損害保険代理店業関連事業を営む連結子会社1社を統括する純粋持株会社であります。

当社グループの主な事業である自動車販売関連事業でグループ全体の売上高の合計及び営業利益の金額の合計がいずれも90%を超えていることから、自動車販売関連事業のうち「新車販売事業」、「中古車販売事業」を報告セグメントとしております。

「新車販売事業」は、新車の販売及びそれに付帯する自動車整備等を行っております。「中古車販売事業」は、中古車の販売及びそれに付帯する自動車整備等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	新車販売	中古車販売	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,938,885	817,002	6,755,888	27,362	6,783,250
セグメント間の内部売上高又は振替高	206,160	584	206,745	—	206,745
計	6,145,046	817,586	6,962,633	27,362	6,989,995
セグメント利益又は損失（△）	462,596	72,595	535,191	△45,957	489,234
セグメント資産	6,165,269	408,232	6,573,502	128,866	6,702,368
その他の項目					
減価償却費	88,163	11,197	99,360	3,727	103,087
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,559	1,608	4,168	—	4,168

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生命保険・損害保険代理店業関連事業を含んでおります。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	新車販売	中古車販売	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,452,518	1,033,644	6,486,163	56,723	6,542,886
セグメント間の内部売上高又は振替高	227,228	323	227,551	—	227,551
計	5,679,747	1,033,967	6,713,714	56,723	6,770,438
セグメント利益又は損失（△）	382,659	90,464	473,123	△19,826	453,297
セグメント資産	5,716,181	423,724	6,139,906	110,877	6,250,783
その他の項目					
減価償却費	80,656	11,546	92,202	2,634	94,837
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	14,212	1,066	15,279	—	15,279

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生命保険・損害保険代理店業関連事業を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,962,633	6,713,714
「その他」の区分の売上高	27,362	56,723
セグメント間取引消去	△206,745	△227,551
連結財務諸表の売上高	6,783,250	6,542,886

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	535,191	473,123
「その他」の区分の損失	△45,957	△19,826
全社費用（注）	△152,582	△147,674
連結財務諸表の営業利益	336,652	305,623

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない管理部門の一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,573,502	6,139,906
「その他」の区分の資産	128,866	110,877
セグメント間取引消去	△150,000	△150,000
全社資産（注）	209,642	264,591
連結財務諸表の資産合計	6,762,011	6,365,375

(注) 全社資産は、報告セグメントに帰属しない管理部門の現金及び預金等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	99,360	92,202	3,727	2,634	6,943	5,610	110,031	100,447
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,168	15,279	—	—	3,902	1,844	8,070	17,123

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社備品の投資額であります。

e. 関連情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示を行っているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
該当事項はありません。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
該当事項はありません。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
（単位：千円）		
繰延税金資産（流動）		
未払事業税	10,589	4,806
賞与引当金	15,882	17,364
未払事業所税	517	517
その他	1,929	2,400
計	<u>28,919</u>	<u>25,088</u>
繰延税金資産（固定）		
役員退職慰労引当金	81,169	84,668
貸倒引当金	2,046	2,046
その他	756	-
計	<u>83,972</u>	<u>86,714</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度（平成22年3月31日現在）

	（%）
法定実効税率	40.43
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.29
住民税均等割	1.42
連結子会社当期純損失額計上による影響	2.24
その他	1.00
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>48.38</u>

当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)

	(%)
法定実効税率	40.43
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.51
住民税均等割	1.43
修正申告	0.53
連結子会社当期純損失額計上による影響	0.94
その他	1.01
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.85

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 508.92円	1株当たり純資産額 531.97円
1株当たり当期純利益 31.58円	1株当たり当期純利益 33.05円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益 (千円)	152,541	159,609
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	152,541	159,609
期中平均株式数 (株)	4,829,200	4,829,200

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	57,864	94,772
繰延税金資産	2,425	2,604
未収入金	*1 142,834	*1 125,847
その他	1,756	2,401
流動資産合計	204,880	225,626
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	31,861	33,705
減価償却累計額	△25,567	△28,920
工具、器具及び備品 (純額)	6,293	4,785
有形固定資産合計	6,293	4,785
無形固定資産		
ソフトウェア	8,795	6,538
電話加入権	544	544
無形固定資産合計	9,339	7,082
投資その他の資産		
関係会社株式	2,249,862	2,249,862
繰延税金資産	97,770	98,918
役員退職積立金	88,116	96,910
投資損失引当金	△86,363	△86,363
投資その他の資産合計	2,349,386	2,359,328
固定資産合計	2,365,020	2,371,196
資産合計	2,569,901	2,596,822
負債の部		
流動負債		
未払金	32,101	16,093
未払費用	1,518	1,452
未払法人税等	78,899	27,256
預り金	932	926
賞与引当金	3,034	3,227
流動負債合計	116,485	48,955
固定負債		
役員退職慰労引当金	155,463	158,303
固定負債合計	155,463	158,303
負債合計	271,948	207,258

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	210,300	210,300
資本剰余金		
資本準備金	199,711	199,711
資本剰余金合計	199,711	199,711
利益剰余金		
利益準備金	20,250	20,250
その他利益剰余金		
別途積立金	1,580,000	1,580,000
繰越利益剰余金	288,016	379,627
利益剰余金合計	1,888,266	1,979,877
自己株式	△325	△325
株主資本合計	2,297,952	2,389,564
純資産合計	2,297,952	2,389,564
負債純資産合計	2,569,901	2,596,822

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
手数料収入	※1 202,652	※1 202,812
売上高合計	202,652	202,812
売上総利益	202,652	202,812
販売費及び一般管理費		
販売費	※2 242	※2 222
一般管理費	※2 152,340	※2 147,452
販売費及び一般管理費合計	152,582	147,674
営業利益	50,069	55,137
営業外収益		
受取配当金	※1 60,000	※1 110,000
その他	1,496	133
営業外収益合計	61,496	110,133
営業外費用		
その他	1	—
営業外費用合計	1	—
経常利益	111,565	165,271
特別損失		
固定資産処分損	※3 31	—
退職給付制度終了損	7,201	—
特別損失合計	7,233	—
税引前当期純利益	104,331	165,271
法人税、住民税及び事業税	23,718	26,695
法人税等調整額	△2,197	△1,327
法人税等合計	21,520	25,367
当期純利益	82,811	139,903

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	210,300	210,300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	210,300	210,300
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	199,711	199,711
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	199,711	199,711
資本剰余金合計		
前期末残高	199,711	199,711
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	199,711	199,711
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	20,250	20,250
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	20,250	20,250
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,580,000	1,580,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,580,000	1,580,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	253,496	288,016
当期変動額		
剰余金の配当	△48,292	△48,292
当期純利益	82,811	139,903
当期変動額合計	34,519	91,611
当期末残高	288,016	379,627
利益剰余金合計		
前期末残高	1,853,746	1,888,266
当期変動額		
剰余金の配当	△48,292	△48,292
当期純利益	82,811	139,903
当期変動額合計	34,519	91,611
当期末残高	1,888,266	1,979,877
自己株式		
前期末残高	△325	△325
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△325	△325

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	2,263,433	2,297,952
当期変動額		
剰余金の配当	△48,292	△48,292
当期純利益	82,811	139,903
当期変動額合計	34,519	91,611
当期末残高	2,297,952	2,389,564
純資産合計		
前期末残高	2,263,433	2,297,952
当期変動額		
剰余金の配当	△48,292	△48,292
当期純利益	82,811	139,903
当期変動額合計	34,519	91,611
当期末残高	2,297,952	2,389,564

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。	子会社株式 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 器具備品 3～6年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性を勘案して必要額を見積って計上しております。 (3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 投資損失引当金 同左 (3) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>_____</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は従来、従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上していましたが、平成22年3月31日付で適格退職年金制度及び退職一時金制度を廃止いたしました。</p> <p>この退職給付制度の廃止に伴い、従業員の退職給付債務の精算を実施し、年金資産と退職給付引当金を相殺した差額を退職給付制度終了損として特別損失に計上しております。</p> <p>また、制度廃止時の退職金規程に基づく自己都合における要支給額と年金資産解約時の分配基準の違いにより差異が発生する従業員のうち、要支給額が分配額を上回る従業員については、当社で補填をしており、この補填額を同じく退職給付制度終了損として特別損失に計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>_____</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>
<p>4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用</p> <p>連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用</p> <p>同左</p>

(6) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																														
<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>未収入金 142,834千円</p> <p>2 偶発債務</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社ホンダカーズ東葛</td> <td style="text-align: right;">180,000千円</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>株式会社ティーエスシー</td> <td style="text-align: right;">75,010千円</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>次の関係会社について、本田技研工業株式会社からの仕入に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社ホンダカーズ東葛</td> <td style="text-align: right;">446,931千円</td> <td>仕入債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	株式会社ホンダカーズ東葛	180,000千円	借入債務	株式会社ティーエスシー	75,010千円	借入債務	保証先	金額	内容	株式会社ホンダカーズ東葛	446,931千円	仕入債務	<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>未収入金 125,847千円</p> <p>2 偶発債務</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社ホンダカーズ東葛</td> <td style="text-align: right;">160,000千円</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>株式会社ティーエスシー</td> <td style="text-align: right;">60,730千円</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>次の関係会社について、本田技研工業株式会社からの仕入に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社ホンダカーズ東葛</td> <td style="text-align: right;">255,567千円</td> <td>仕入債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	株式会社ホンダカーズ東葛	160,000千円	借入債務	株式会社ティーエスシー	60,730千円	借入債務	保証先	金額	内容	株式会社ホンダカーズ東葛	255,567千円	仕入債務
保証先	金額	内容																													
株式会社ホンダカーズ東葛	180,000千円	借入債務																													
株式会社ティーエスシー	75,010千円	借入債務																													
保証先	金額	内容																													
株式会社ホンダカーズ東葛	446,931千円	仕入債務																													
保証先	金額	内容																													
株式会社ホンダカーズ東葛	160,000千円	借入債務																													
株式会社ティーエスシー	60,730千円	借入債務																													
保証先	金額	内容																													
株式会社ホンダカーズ東葛	255,567千円	仕入債務																													

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>関係会社受取手数料 202,652千円</p> <p>関係会社受取配当金 60,000千円</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <p>広告宣伝費 242千円</p> <p>(2) 一般管理費</p> <p>役員報酬 38,130千円</p> <p>給与手当 36,196千円</p> <p>役員賞与 7,800千円</p> <p>賞与引当金繰入額 3,034千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 2,840千円</p> <p>減価償却費 6,943千円</p> <p>顧問料 16,840千円</p> <p>※3 固定資産処分損は、器具備品31千円であります。</p>	<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>関係会社受取手数料 202,812千円</p> <p>関係会社受取配当金 110,000千円</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <p>広告宣伝費 222千円</p> <p>(2) 一般管理費</p> <p>役員報酬 37,350千円</p> <p>給与手当 35,843千円</p> <p>役員賞与 3,300千円</p> <p>賞与引当金繰入額 3,227千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 2,840千円</p> <p>減価償却費 5,610千円</p> <p>顧問料 17,205千円</p> <p>※3 固定資産処分損は、器具備品31千円であります。</p>

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	800	—	—	800
合計	800	—	—	800

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	800	—	—	800
合計	800	—	—	800

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（単位：千円）

	前事業年度 （平成22年3月31日現在）	当事業年度 （平成23年3月31日現在）
繰延税金資産		
未払事業税	1,050	1,136
賞与引当金	1,226	1,304
役員退職慰労引当金	62,853	64,002
投資損失引当金	34,916	34,916
その他	149	163
繰延税金資産計	<u>100,196</u>	<u>101,523</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度（平成22年3月31日現在）

	(%)
法定実効税率	40.43
（調整）	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△23.25
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.02
住民税均等割	0.28
その他	0.15
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>20.63</u>

当事業年度（平成23年3月31日現在）

	(%)
法定実効税率	40.43
（調整）	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△26.91
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.81
住民税均等割	0.18
修正申告	0.94
その他	△0.10
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>15.35</u>

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）		当事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	
1株当たり純資産額	475.84円	1株当たり純資産額	494.81円
1株当たり当期純利益	17.14円	1株当たり当期純利益	28.97円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
当期純利益（千円）	82,811	139,903
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	82,811	139,903
期中平均株式数（株）	4,829,200	4,829,200

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

(退任) 代表取締役会長 齋藤 國春

② その他の役員の変動

該当事項はありません。

③ 退任予定日

平成23年6月27日

(2) その他

該当事項はありません。